

地域計画

策定年月日	
更新年月日	()
目標年度	
市町村名 (市町村コード)	新温泉町 (28586)
地域名 (地域内農業集落名)	浜坂地域 (辺地)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	11.74 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	11.74 ha
② 田の面積	11.24 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.5 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

過去10年間に渡り、集団営農活動を行っていたが、高齢化に伴い、その活動も衰退した。現状では人件費はゼロで赤字経営ではあるが、各農家が自分が元気なうちは、なんとか先祖の農地を守りたいという気持ちだけで頑張っている。今後の課題としては、殆んどの農家において、若手の後継者育成も難しいこともあり、水稻作付けを続ける事が困難となるケースも増えており、●●等に委託することを考える必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

今後農業で生活できるくらいの収入が確保出来ない事には、若手が農業をやりたいと望む事は皆無であり、若手の育成も困難である。日本の食生活を守る為には、現状の赤字経営が逆転して、高い収益が確保出来ない事には、日本の農業は益々衰退の一途をたどる事になる。今後は、●●への委託を進めつつ、各農家は出来る限り農地を守り、放棄田とならないように農地利用を進める。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針
●●への委託を進めつつ、各農家は出来る限り農地を守り、放棄田とならないように農地利用を進める。
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標
現状の集積率 15 % 将來の目標とする集積率 25 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標
過去に放棄田等において、地域集団化事業をやっていたが、現状を見た場合、集落独自で集団化は不可能ある。地域でまとまって、集団化事業を行っているところに委託の検討も必要になってくる。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組

現状において、地域集団化は無理と考える。高齢化等による委託希望の農家が順次出てきている。その都度近隣の●●等への委託を考える必要がある。

(2)農地中間管理機構の活用方法

地域全体を営農組織等への貸し付けの考えは、現段階においては無理があると考えるが、将来に渡ってその活用方法を検討する必要がある。

(3)基盤整備事業への取組

40数年前に地域の3/4のエリアを基盤整備事業を行ったが、残りのエリアは当時纏まらなくて出来ていないが、今に至ってはなかなか難しいと考える。

(4)多様な経営体の確保・育成の取組

地域内外から多様な経営体を募りたい考えはあるが、それには町及びJAとの連携が不可欠なので、今後の課題である。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

集団防除作業を●●に委託し、草刈り作業を、●●等へ委託できないかと考えたが、人件費はゼロで赤字経営においては、割り増し経費がかかる事もあり、そこまで考える事が出来ないのが、各農家の実情である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畠地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①農地全体のメッシュ柵で囲い込み⑦多面的事業において、農地農道水路等の保全管理が万全ではないが、わずかながら取り組みが出来ている。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			目標 (目標年度:令和11年度)					備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上での表示		
利用者		水稻	0.38 ha	ha	水稻	0.38 ha	ha	A		
利用者		水稻	0.48 ha	ha	水稻	0.48 ha	ha	B		
利用者		水稻	1.30 ha	ha	水稻	1.30 ha	ha	C		
利用者		水稻	0.54 ha	ha	水稻	0.54 ha	ha	D		
利用者		水稻	0.23 ha	ha	水稻	0.23 ha	ha	E		
利用者		水稻	0.71 ha	ha	水稻	0.71 ha	ha	F		
利用者		水稻	1.19 ha	ha	水稻	1.19 ha	ha	G		
利用者		水稻	0.30 ha	ha	水稻	0.30 ha	ha	H		
利用者		水稻	0.62 ha	ha	水稻	0.62 ha	ha	I		
利用者		水稻	0.45 ha	ha	水稻	0.45 ha	ha	J		
利用者		水稻	0.22 ha	ha	水稻	0.22 ha	ha	K		
利用者		水稻、野菜	2.15 ha	ha	水稻	2.15 ha	ha	L		
集		水稻	1.41 ha	ha	水稻	1.41 ha	ha	M		
利用者		水稻、花	0.39 ha	ha	水稻、花	0.39 ha	ha	N		
利用者		水稻	0.36 ha	ha	水稻	0.36 ha	ha	O		
利用者		水稻	0.54 ha	ha	水稻	0.54 ha	ha	P		
利用者		野菜	0.06 ha	ha	野菜	0.06 ha	ha	Q		
利用者		水稻	0.17 ha	ha	水稻	0.17 ha	ha	R		
利用者		水稻	0.24 ha	ha	水稻	0.24 ha	ha	S		
計			11.74 ha	ha		11.74 ha	ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する
集落営農は「集」、基本構想到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は
「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積
を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、
経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め
てください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)
-------------	---------------

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。